

2019年夏季ボーナス支給推計調査

～支給総額は6年連続で、1人当たり平均支給額は2年連続で前年を上回る～

2019年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(327社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁、民間ともに前年を上回る、全体では2.8%の増加～

(単位：億円、%)

	2018年夏季			2019年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	139	179	317	138	189	327	3.1
民間	265	364	629	289	356	645	2.6
全体	404	542	946	427	545	972	2.8

山陰両県の2019年夏季ボーナス支給総額は、約972億円と推計されます。

これは、昨年夏季のボーナス支給総額(推計値)約946億円に比べ、約26億円、率にして**2.8%の増加**となりました。夏季ボーナスとしては6年連続で前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年夏季に比べ約10億円、率にして**3.1%増加**となりました。支給総額には、勧告※による支給率の変動のほか、支給対象者数の増加、月例給の見直し等が影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。
勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、昨年夏季に比べ約16億円、率にして**2.6%増加**となりました。県別では鳥取県が昨年夏季比約9.0%増加した一方、島根県は同約2.1%減少となりました。

これらの要因としては、支給対象者数が、鳥取県、島根県とも増加したものの、1人当たり平均支給額が、島根県で減少したことが考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で2.0%増加、民間は0.2%減少～

(単位：千円、%)

	2018年夏季			2019年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	682	710	698	666	750	712	2.0
民間	328	315	321	347	301	320	▲ 0.2
全体	399	386	392	411	379	393	0.3

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で393千円と、昨年夏季に比べ約1千円、率にして**0.3%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約712千円と、昨年夏季に比べ約1万4千円、率にして**2.0%増加**しま

した。県別では、鳥取県で昨年夏季比約 1 万 6 千円の減少、島根県は同約 4 万円の増加となりました。

(2) **民間**は、約 320 千円と、昨年夏季に比べ約 1 千円、率にして **0.2%減少**しました。県別では、鳥取県は昨年夏季比約 1 万 9 千円増加し、島根県は同約 1 万 4 千円減少しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～6年連続で「上回る」が「下回る」を超過するも、昨年夏より幅が縮小～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2018年夏季、「」内は2018年冬季)

	上 回 る	前年と同じ	下 回 る
製 造 業	15.7 (25.3) 「15.9」	71.4 (69.3) 「76.8」	12.9 (5.3) 「7.3」
土 木 ・ 建 設 業	2.3 (8.5) 「16.3」	93.0 (83.0) 「79.6」	4.7 (8.5) 「4.1」
卸 ・ 小 売 業	2.6 (5.0) 「8.2」	88.3 (86.3) 「79.5」	9.1 (8.8) 「12.3」
そ の 他	10.9 (13.1) 「13.1」	83.2 (81.4) 「81.7」	5.8 (5.5) 「5.2」
計	8.9 (13.3) 「13.2」	83.2 (80.1) 「79.8」	8.0 (6.6) 「7.0」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（83.2%）」が最も多くなり、以下、「上回る（8.9%）」、「下回る（8.0%）」の順となりました。

全体では、6年連続で「上回る」が「下回る」を超過しましたが、その幅は昨年夏より縮小しました。

業種別では、土木・建設業、卸・小売業で、「下回る」が「上回る」を超過しました。また、特徴として、すべての業種で「上回る」割合が昨年夏よりも減少し、「前年と同じ」割合が増加していることがあげられます。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る（15.7%）」が「下回る（12.9%）」を超過しました。ただし、昨年夏季と比べて「上回る」が減少しており、海外景気の減速などによる影響が考えられます。

「**土木・建設業**」では、「下回る（4.7%）」が「上回る（2.3%）」を超過しました。背景として、公共工事が弱い動きであったことなどが影響したものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る（9.1%）」が「上回る（2.6%）」を超過しました。背景には、個人消費の回復ペースが鈍いことや、経費の増加などが考えられます。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「上回る（10.9%）」が「下回る（5.8%）」を超過しました。「上回る」との回答は医療、福祉関連で多くみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2018年夏季、2019年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2018年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2018年夏に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2. 1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。